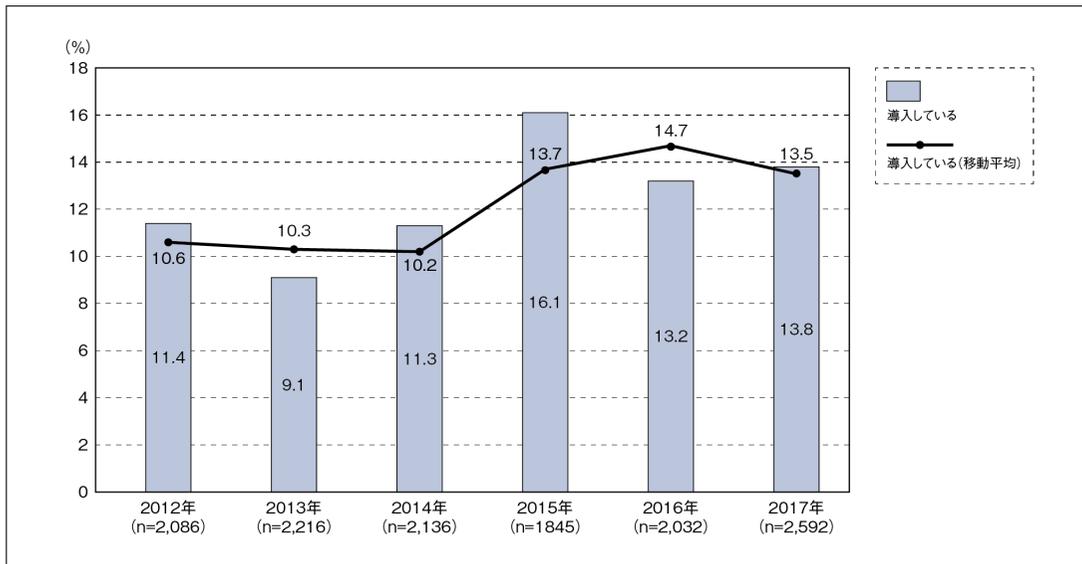


テレワーク導入企業はいまだ13%台で停滞

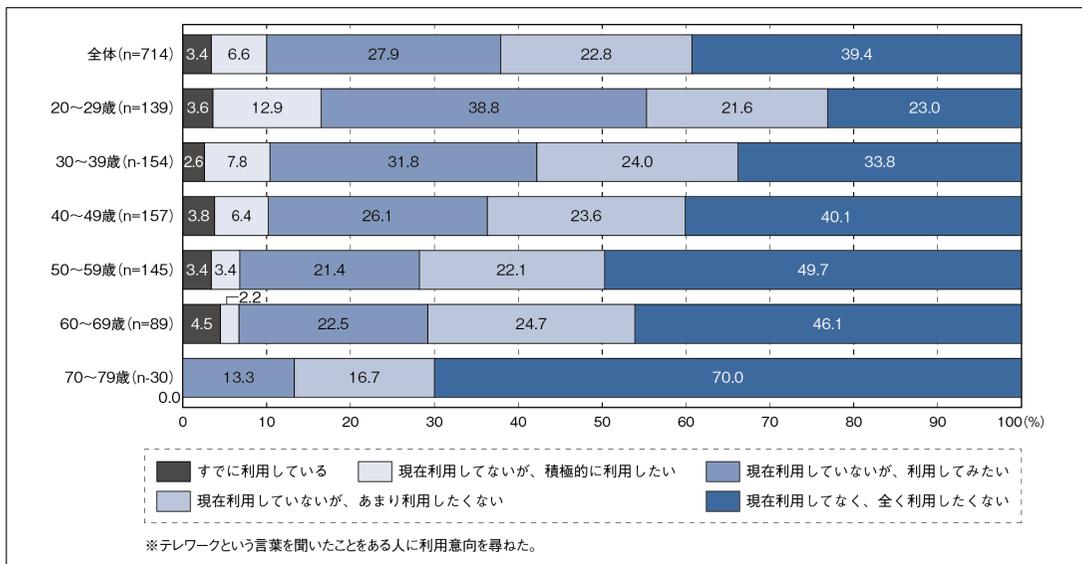
資料 5-5-1 企業におけるテレワーク導入率



出典：総務省「平成29年通信利用動向調査」

テレワークに対する20歳台の人の関心が突出して高い

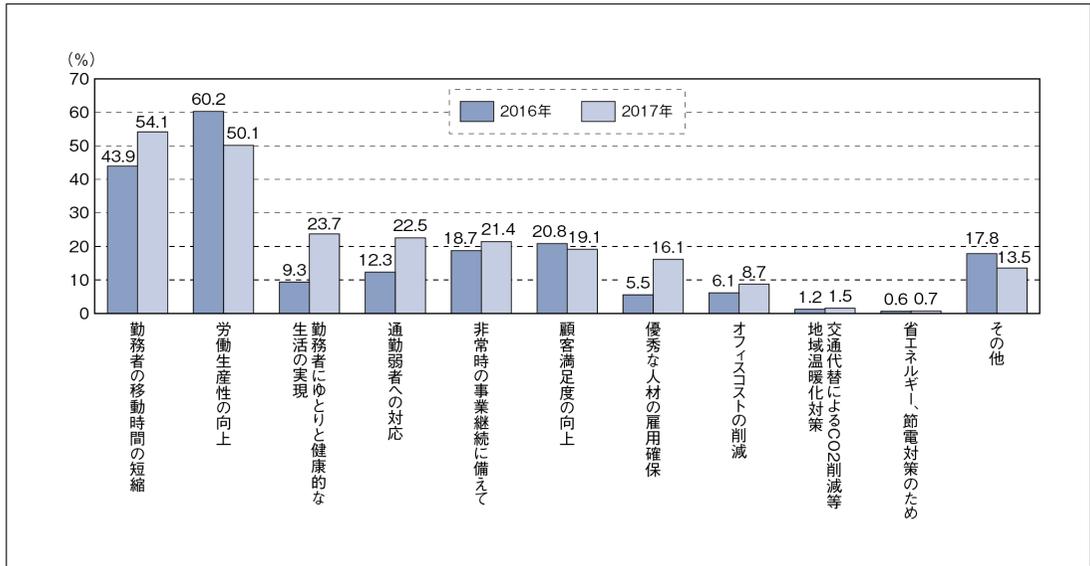
資料 5-5-2 従業員がテレワーク導入によって感じたメリット



出典：総務省「平成29年通信利用動向調査」

生産性の向上よりも勤務者の働き方への配慮が目的に

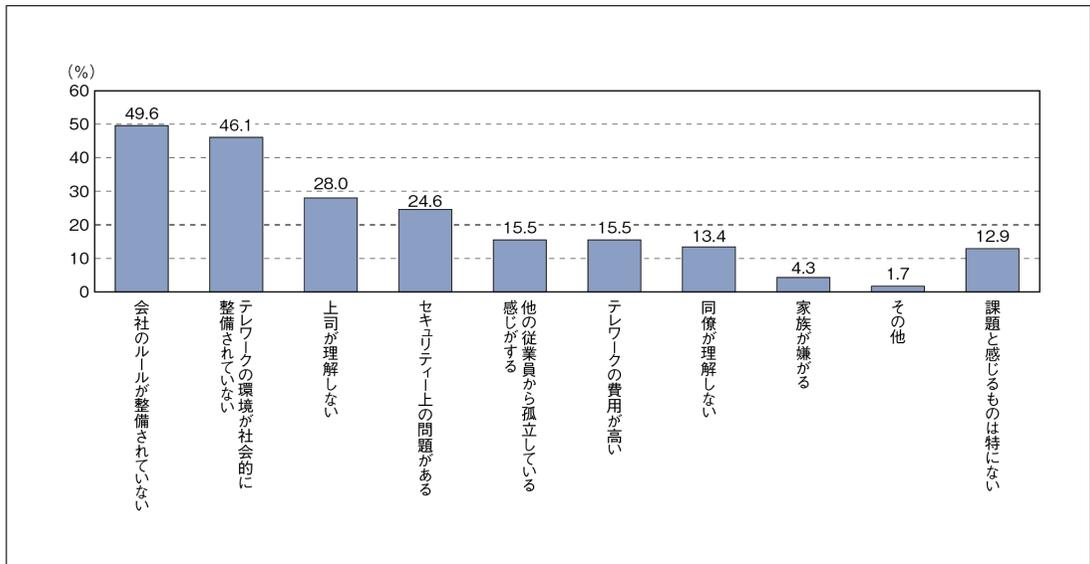
資料 5-5-3 企業のテレワークへの導入目的



出典：総務省「平成29年通信利用動向調査」

組織や社会の制度化や理解が今後の課題

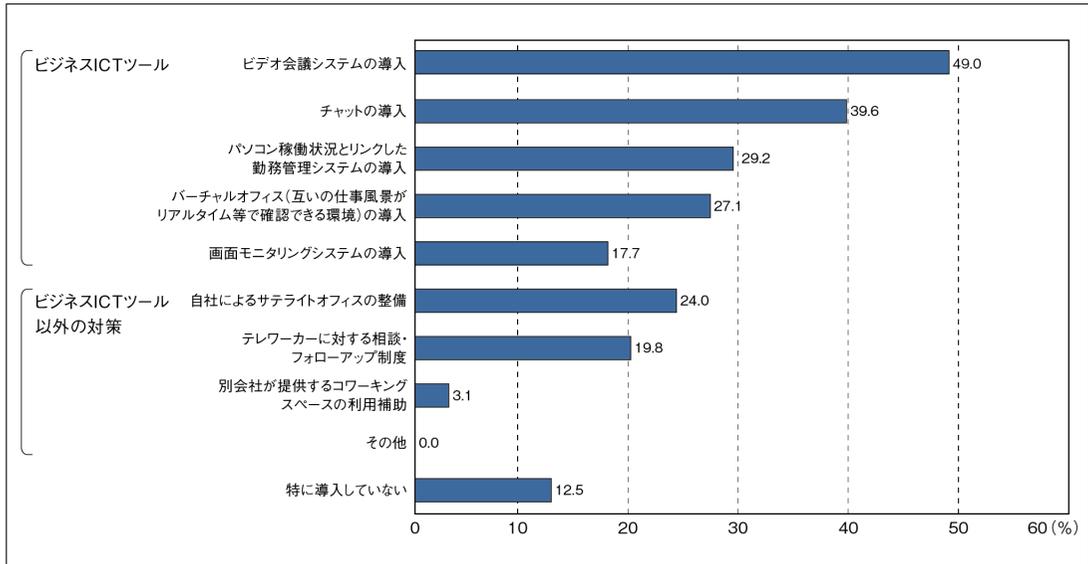
資料 5-5-4 テレワーク実施の課題（複数回答、テレワーク実施希望者）



出典：総務省「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」（2018年）

ビデオ会議やチャットがコミュニケーションの柱となる

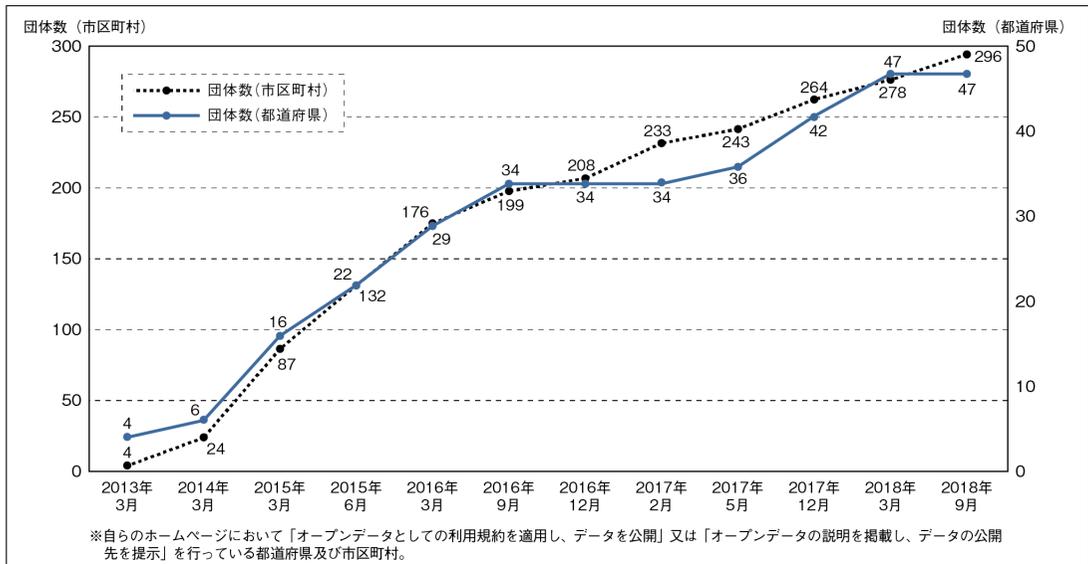
資料 5-5-5 企業におけるテレワーカーとのコミュニケーション確保のための対策



出典：総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミーに形成に関する調査研究」（2018年）

すでにすべての都道府県でオープンデータに取り組んでいる

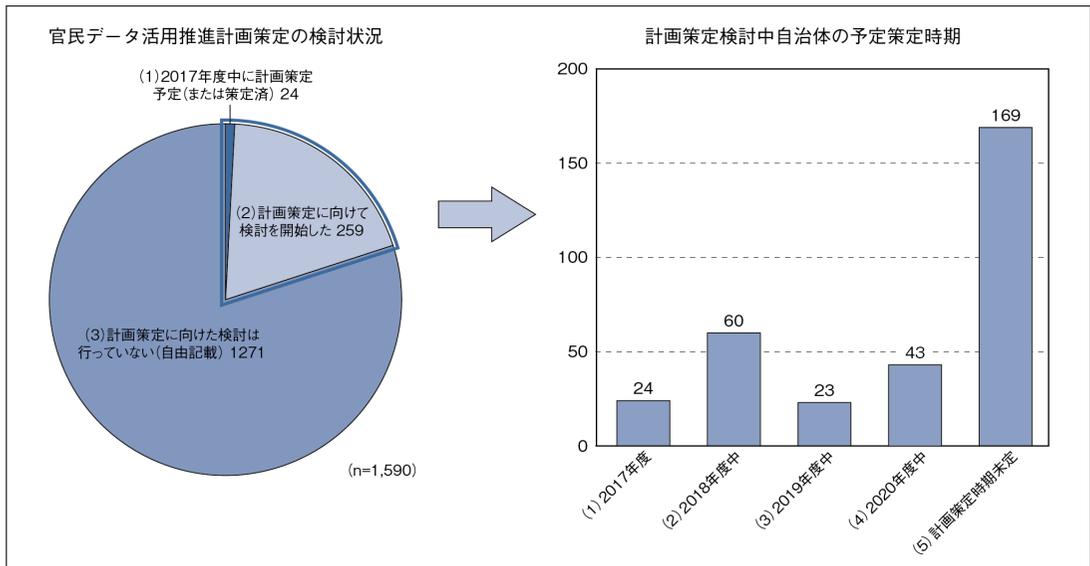
資料 5-5-6 オープンデータに取り組む地方公共団体の推移



出典：内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室「地方のオープンデータの取組状況について」（2018年11月13日）

官民データ活用推進計画の策定が今後の鍵

資料 5-5-7 官民データ活用推進計画策定の検討状況と予定策定期



出典：内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室「地方公共団体におけるオープンデータの取組促進状況について」（2018年5月10日）



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2019年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp